



平成 21 年 11 月 16 日

各 位

会 社 名 新立川航空機株式会社
代表者名 代表取締役社長 石戸 敏雄
(コード番号 5996 東証第二部)
問合せ先 取締役総務部門長 筑紫 賢二
(TEL. 042-529-1111)

親会社等の第 2 四半期決算内容に関するお知らせ

当社の親会社等であります立飛開発株式会社の平成 22 年 3 月期第 2 四半期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）の決算内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

記

親会社等の概要

- | | | |
|--------------|-------|-----------------|
| (1)名 | 称 | 立飛開発株式会社 |
| (2)所 | 在 地 | 東京都立川市泉町 841 番地 |
| (3)代表者の役職・氏名 | | 代表取締役 増山拓彦 |
| (4)事 | 業 内 容 | ゴルフ練習場経営 |
| (5)資 | 本 金 | 23,000 千円 |

以 上

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

①親会社等の名称

立飛開発株式会社

②株式の所有者別状況

1.普通株式

平成 21 年 9 月 30 日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	0	0	3	0	0	0	3	—
所有株式数(単元)	0	0	0	245,000	0	0	0	245,000	0
所有株式数の割合(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

2.優先株式

平成 21 年 9 月 30 日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	0	0	3	0	0	0	3	—
所有株式数(単元)	0	0	0	215,000	0	0	0	215,000	0
所有株式数の割合(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

③大株主の状況

平成 21 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
立 飛 企 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 841 番地	230,000	50
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	115,000	25
株 式 会 社 I H I	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 豊洲 IHI ビル	92,000	20
泉 興 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 935 番地	23,000	5
計	—	460,000	100

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下の通りです。

平成 21 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (株)	総株主の議決権に対す る所有議決権数の割合 (%)
立 飛 企 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 841 番地	92,000	37.55
株 式 会 社 I H I	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 豊洲 IHI ビル	92,000	37.55
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	61,000	24.90
泉 興 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 935 番地	—	—
計	—	245,000	100

④役員 の 状 況

平成 21 年 9 月 30 日 現 在

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役	—	増山 拓彦	昭和 19 年 10 月 14 日生	昭和 42 年 1 月 平成 16 年 6 月 平成 16 年 10 月 平成 20 年 6 月	立飛企業株式会社入社 当社取締役 当社取締役支配人就任 当社代表取締役就任(現任)	20 年 6 月～ 22 年 6 月	0
取締役	—	小山 裕之	昭和 33 年 10 月 28 日生	昭和 56 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 20 年 6 月 平成 21 年 4 月	立飛企業株式会社入社 同社不動産部営業課長 当社取締役就任(現任) 立飛企業株式会社不動産部 部長待遇(現任)	20 年 6 月～ 22 年 6 月	0
取締役	—	荒井 敏夫	昭和 27 年 11 月 21 日生	昭和 54 年 3 月 平成 16 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 当社取締役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締 役不動産部門長(現任)	20 年 6 月～ 22 年 6 月	0
取締役	—	竹園 良雄	昭和 26 年 4 月 15 日生	昭和 51 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 20 年 6 月 平成 20 年 11 月	石川島播磨重工業株式会社 (現株式会社 I H I)入社 同社理事/広報室長 当社取締役就任(現任) 株式会社 I H I 理事/広報・ I R 室長(現任)	20 年 6 月～ 22 年 6 月	0
監査役	—	飯田 和男	昭和 26 年 6 月 8 日生	昭和 49 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 6 月 平成 21 年 4 月	立飛企業株式会社入社 同社不動産部次長 当社監査役就任(現任) 立飛企業株式会社不動産部 部長待遇(現任)	19 年 6 月～ 23 年 6 月	0
監査役	—	筑紫 賢二	昭和 28 年 3 月 31 日生	昭和 50 年 4 月 平成 19 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 同社取締役総務部門長(現 任) 当社監査役就任(現任)	19 年 6 月～ 23 年 6 月	0
計							0

(2) 親会社等の最新事業年度末における財務諸表等

① 第 2 四半期貸借対照表

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,225,855,369	流 動 負 債	66,133,623
現金及び預金	990,678,764	リース債務	3,096,000
売掛金	144,590	未払金	7,544,065
有価証券	1,199,913,750	未払費用	5,833,561
前払費用	23,716,367	未払法人税等	37,069,873
繰延税金資産	5,905,278	前受金	3,332,865
未収収益	4,205,153	預り金	547,037
仮払金	1,291,467	賞与引当金	6,063,600
固 定 資 産	3,427,546,330	仮受消費税等	2,646,622
有形固定資産	22,209,922	固 定 負 債	16,586,088
建物	974,702	リース債務	13,416,000
構築物	1,937,867	退職給付引当金	2,764,188
機械及び装置	1,200,342	預り保証金	405,900
車両及び運搬具	334,420	負 債 合 計	82,719,711
備品	1,250,591	(純資産の部)	
リース資産	16,512,000	株 主 資 本	5,568,563,836
無形固定資産	127,100	資 本 金	23,000,000
ソフトウェア	127,100	資 本 剰 余 金	1,949,000,000
投資その他の資産	3,405,209,308	資 本 準 備 金	1,949,000,000
投資有価証券	708,303,460	利 益 剰 余 金	3,596,563,836
関係会社株式	1,561,590,530	利 益 準 備 金	5,750,000
保証金	518,502,956	その他利益剰余金	3,590,813,836
繰延税金資産	105,828	別 途 積 立 金	3,485,000,000
長期預金	600,000,000	繰越利益剰余金	105,813,836
積立保険金	16,326,212	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,118,152
長期前払費用	355,532	その他有価証券評価差額金	2,118,152
その他	24,790	純 資 産 合 計	5,570,681,988
資 産 合 計	5,653,401,699	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,653,401,699

② 第 2 四半期損益計算書

(平成 21 年 4 月 1 日から
平成 21 年 9 月 30 日まで)

科 目	金	額
	円	円
売 上 高		268,523,297
売 上 原 価		218,362,650
売 上 総 利 益		50,160,647
販売費及び一般管理費		7,933,765
営 業 利 益		42,226,882
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,190,319	
有 価 証 券 利 息	8,657,264	
受 取 配 当 金	63,276,645	
雑 収 入	6,354	75,130,582
経 常 利 益		117,357,464
特 別 利 益		
関係会社株式売却益		20,643,648
特 別 損 失		
固定資産除却損		74,234
税引前第 2 四半期純利益		137,926,878
法 人 税 等		43,184,900
第 2 四半期純利益		94,741,978

③ 注 記 表

四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。